

平成 2 8 年 度

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 の 概 要

乙 訓 環 境 衛 生 組 合

平成28年度一般会計歳入歳出決算概要

一般会計決算の概要

国の経済は、政府において、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」からなる経済政策を一体的に推進することにより、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の双方を進められた結果、雇用情勢が大幅に改善し、物価上昇によりデフレではないという状況が実現する一方で、自然災害による被害が例年よりも多かった影響等により消費の落ち込みなど、一部に弱い動きも見られたところである。

このような経済環境の中、構成市町においても、一般財源収入が今後も良好に推移する好転材料が見当たらない厳しい財政状況の中、社会保障関連経費等の義務的経費の増加が懸念されるなど、厳しい財政状況が続いている。

本組合においても、極めて厳しい財政状況を踏まえ、廃棄物の排出抑制・再生利用などを踏まえた廃棄物減量施策の推進に向け、効率的な事務事業の推進を図るとともに、施設の延命化事業の実施については、国の交付金制度の積極的な活用を努めたところである。

廃棄物の処理状況では、ごみ処理は総搬入量が39,587.15トンとなり、前年度に比べ544.99トン減少したところである。その内訳は、可燃ごみが477.59トン、不燃ごみで67.40トンの減少となった。

また、し尿処理においても総搬入量が1,658.83キロリットルとなり、前年度に比べ65.99キロリットル減少した。

組合事務事業において、ごみの減量化・再資源化の推進による

循環型社会の構築、並びに安定かつ効果的な廃棄物処理を継続することによる環境負荷への軽減の実現を目指し、ハード面として「ごみ処理施設長寿命化計画」に基づき、ごみ処理施設長寿命化第Ⅱ期工事の3ヶ年目を終えたところである。

また、ソフト面においては、広報紙発行（年4回）、第18回リサイクルフェアの開催、再生工房での事業展開など、廃棄物の減量化やリサイクルの推進に向けた啓発に努め、管内の小学4年生をはじめとする施設見学者の積極的な受入れに取り組み約1,900人を受入れた。

また、情報公開条例に基づく公開請求及び個人情報保護条例に基づく開示請求等はなかった。

義務的経費である公債費においては、平成28年度末現在高で33億8,871万5千円となった。

《決算規模》

歳入総額	30億860万9千円	前年度比	1.6%減
歳出総額	29億8,827万7千円	前年度比	1.5%減
歳入歳出差引額	2,033万2千円		

歳入歳出決算目的別内訳表

(単位：千円)

区分	款	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
入	1 分担金及び負担金	1,337,295	44.4	1,407,633	46.1	△ 70,338	△ 5.0
	2 使用料及び手数料	120,411	4.0	110,792	3.6	9,619	8.7
	3 国庫支出金	381,888	12.7	254,592	8.3	127,296	50.0
	4 財産収入	22,916	0.8	26,610	0.9	△ 3,694	△ 13.9
	5 繰入金	20,000	0.7	20,000	0.7	0	0.0
	6 繰越金	24,036	0.8	13,473	0.4	10,563	78.4
	7 諸収入	14,963	0.5	21,740	0.7	△ 6,777	△ 31.2
	8 組合債	1,087,100	36.1	1,201,700	39.3	△ 114,600	△ 9.5
	合 計	3,008,609	100.0	3,056,540	100.0	△ 47,931	△ 1.6
出	1 議会費	1,895	0.1	1,528	0.1	367	24.0
	2 総務費	225,227	7.5	216,182	7.1	9,045	4.2
	3 衛生費	689,280	23.1	636,354	21.0	52,926	8.3
	4 事業費	1,864,999	62.4	1,813,270	59.8	51,729	2.9
	5 公債費	206,876	6.9	365,170	12.0	△ 158,294	△ 43.3
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,988,277	100.0	3,032,504	100.0	△ 44,227	△ 1.5
歳入歳出差引額		20,332	-	24,036	-	△ 3,704	△ 15.4

歳出決算性質別内訳表

(単位：千円)

区 分		平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
義務的経費	人 件 費	286,545	9.6	286,450	9.4	95	0.0
	扶 助 費	1,520	0.0	1,540	0.1	△ 20	△ 1.3
	公 債 費	206,876	6.9	365,170	12.0	△ 158,294	△ 43.3
投資的経費	普通建設事業費 (事業費支弁人件費含む)	1,882,097	63.0	1,826,421	60.2	55,676	3.0
消費的経費	物 件 費	566,495	19.0	496,258	16.4	70,237	14.2
	維 持 補 修 費	8,428	0.3	13,604	0.4	△ 5,176	△ 38.0
	補 助 費 等	14,113	0.5	14,246	0.5	△ 133	△ 0.9
その他経費	積 立 金	22,203	0.7	28,815	1.0	△ 6,612	△ 22.9
合 計		2,988,277	100.0	3,032,504	100.0	△ 44,227	△ 1.5

歳入歳出決算構成図

(単位：千円)

